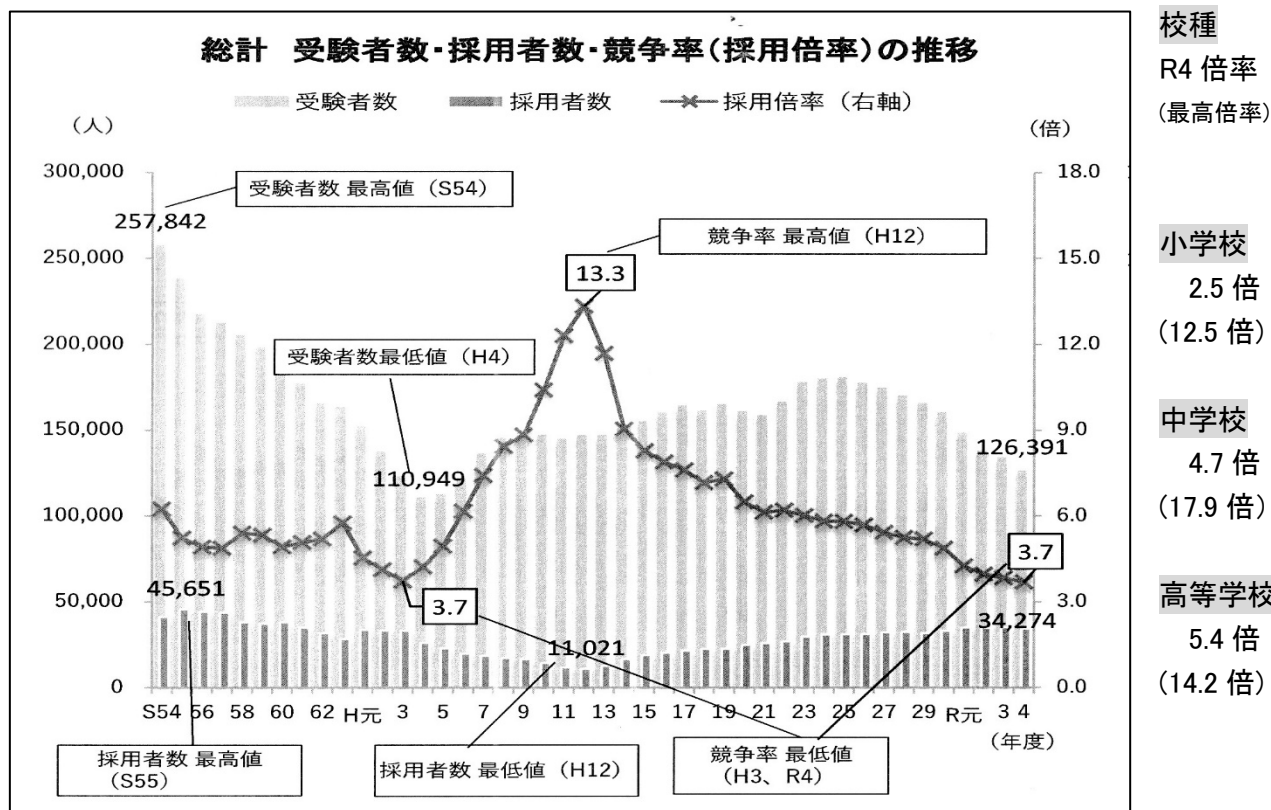


## 教員採用選考試験制度に変化が

全国的に見た公立学校の教員採用者数は、平成12年度（2000年）から上昇に転じていますが全体の採用倍率は激減しています。平成12年度に13.3倍という「全体」の競争率（最高値）は、令和4年度には3.7倍になっています。「全体」というのは、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・養護教諭・栄養教諭の合計で、3.7倍は全校種を平均した値です。

この大きな理由は、受験者数の減少にあります。採用者数が最高の約45,600人だった昭和55年度（1980年度）は、受験者数は約24万人もいました。それが、令和4年度には受験者数は約12,6万人と半減しています。要するに、教員の志望者・受験者の減少が顕著になっているということです。本学でも教員免許の取得希望者の数は、それほど大きな変化はないのですが、教員採用試験を受験する学生は減ってきているという実感があります。



そこで、各自治体も教員になりたい学生を少しでも増やし確保するために、教員採用試験制度を変更するところが出てきました。東京都や相模原市を皮切りに、横浜市や川崎市も大学3年生での採用試験の実施に踏み切りました。また、神奈川県では7~8月の採用試験と同様の試験を12月に行う予定です。

このような教員採用試験の早期化、複数回数実施に向けて、教職センターも弾力的かつ計画的な対応を、求められています。



一緒に採用試験の勉強をする3・4年生